

東京大 853.2 億円、京都大 568.4 億円など、 国立 86 大学に総額 1 兆 626. 8 億円交付！

「授業料免除」枠に 225 億円(14. 8%増)、「新成長戦略」対応に 221 億円(52. 4%増)など、全 90 法人に総額 1 兆 1, 527. 5 億円(0. 5%減)交付！

旺文社 教育情報センター 23年4月

国立大学法人の 23 年度運営費交付金が、このほど判明した。東京大 853 億 2, 000 万円、京都大 568 億 3, 800 万円、大阪大 495 億 5, 000 万円、東北大 479 億 2, 700 万円など、国立 86 大学に総額 1 兆 626 億 8, 200 万円(前年度比 0. 5%減)が交付される。

4 研究機構を含めた全 90 法人への交付総額は、22 年度より 57 億 6, 500 万円(0. 5%)減額の 1 兆 1, 527 億 5, 000 万円である。運営費交付金は 16 年度の法人化以降、毎年度ほぼ 1% 台の削減率で減額されてきたが、23 年度はこれまでに最小の 0. 5%減に留まった。

なお、国立大の教育研究活動の基盤整備を支援する補助金「大学教育研究特別整備費」58 億円が新規計上されたため、国立大の基盤的な予算の減少には、一定の歯止めがかかった。

■ 国立大の予算 ■

<国立大の予算編成>

23 年度の国立大学法人(82 大学、4 大学院大学、4 研究機構の 90 法人)の予算規模(事業費)は 2 兆 3, 724 億円で、22 年度より 520 億円(2. 2%)の増額である。(図 1 参照)

○ 支出(経費)

23 年度の国立大学法人(90 法人)予算の概要は、経費として、「一般経費」「特別経費」「特殊要因経費」「附属病院経費」の 4 項目で編成されている。(図 1 参照)

① 一般経費

一般経費は、第 2 期中期目標・計画の業務遂行に必要な基盤的な経費を措置する。

23 年度の一般経費は 1 兆 3, 271 億円(前年度より 21 億円、0. 2%減)で、授業料等の収入 3, 734 億円(前年度より 1 億円増)、雑収入 216 億円(同 28 億円増)のほか、「一般運営費交付金」9, 321 億円(同 50 億円減)が充てられている。

② 特別経費

教育・研究の取組などにかかる特別経費の 23 年度予算は 944 億円で、22 年度より 71 億円(8. 1%)の増額となっている。当該経費には「特別運営費交付金」が充てられる。

③ 特殊要因経費

退職手当や特殊な要因による経費。特殊要因経費の 23 年度予算は 1, 112 億円で、22 年度より 42 億円(3. 6%)の減額となる。

④ 附属病院経費

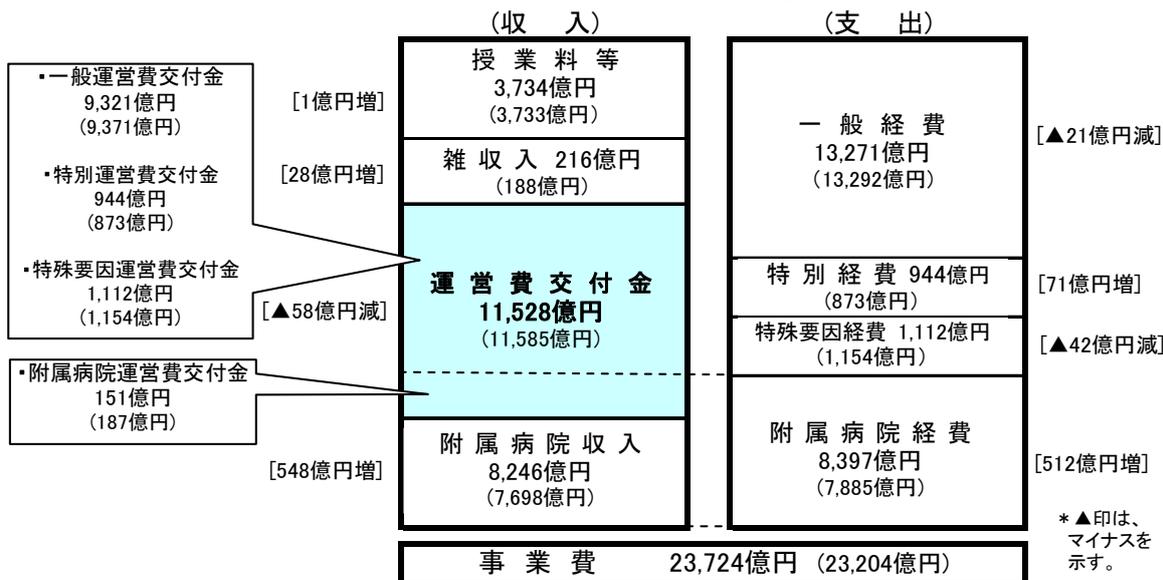
運営費交付金の算定上、附属病院経費を「教育研究」と「一般診療」とに区分し、「教育研究」に係る経費には「特別運営費交付金」が交付されるが、「一般診療」に係る経費

は原則として「附属病院収入」での対応とされている。ただし、「一般診療」に係る経費が附属病院収入等で対応できない場合は、「附属病院運営費交付金」で措置される。

23年度の附属病院経費は8,397億円で、22年度より512億円(6.5%)の増額である。増額512億円の内訳は、「一般診療」経費の増が496億円、債務償還経費の増が16億円。

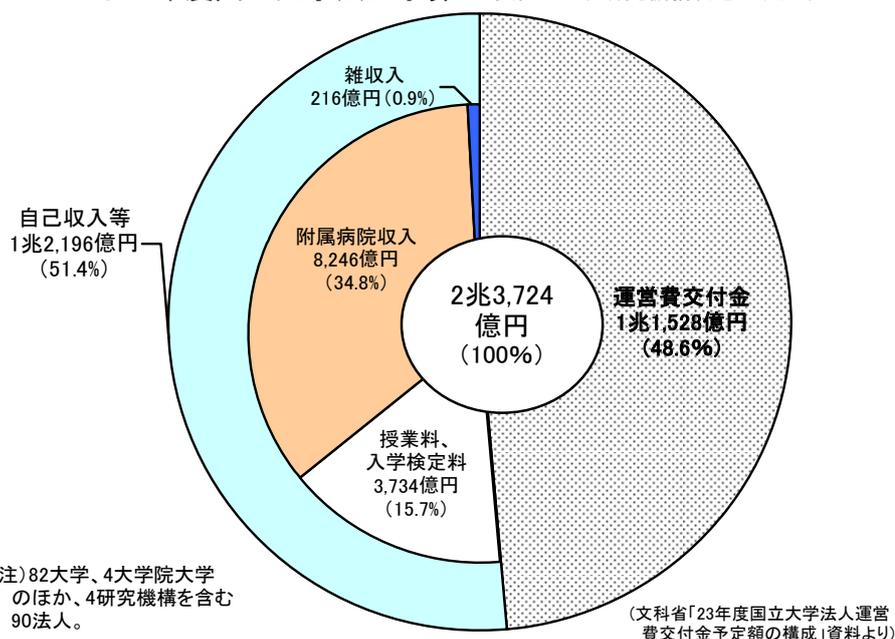
なお、23年度の「附属病院収入」は8,246億を見込んでおり、8,397億円の「附属病院経費」との差額である151億円は、「附属病院運営費交付金」が充てられる。

●23年度国立大学法人予算の概要(4研究機構含む90法人:イメージ図) (図1)



注. ① 当資料では、外部資金(受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等)など、運営費交付金算定対象外のものに係る計数は含まれていない。/
 ② 各項目の()書きは22年度金額。 / ③ 22年度金額における「授業料等」及び「一般経費」においては、一部組替え掲記されている。/
 ④ 附属病院収入予算額は、21年度決算等を踏まえた23年度見込み額。<参考> 21年度附属病院収入決算額:7,723億円(決算報告ベース)/
 ⑤ 4研究機構は、「人間文化研究機構」等の大学共同利用機関の4法人 / ⑥ 項目ごとに四捨五入を行っているため、対前年度増減額において、一致していないものがある。(文科省「23年度国立大学法人運営費交付金予算額の概要」資料より)

●23年度国立大学法人予算<収入> (4研究機構含む90法人) (図2)



○ 収 入

23年度の国立大学法人(90法人)の予算収入は、「運営費交付金」1兆1,528億円(予算収入の48.6%)、「自己収入等」1兆2,196億円(同51.4%)で、総額2兆3,724億円である。

自己収入等の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,734億円(同15.7%)、「附属病院収入」8,246億円(同34.8%)、「雑収入」216億円(同0.9%)となっている。

つまり、国立大の運営に必要な経費の“50%強を自己収入等”で賄い、残りを国費(運営費交付金)で賄っている。そして、自己収入等の約68%が附属病院収入で、約31%が授業料や入学検定料で占められている。

なお、22年度の「国費」対「自己収入等」の比率は「50.4%」対「49.6%」で、国費のほう若干上回っていた。(図1・図2参照)

■ 運営費交付金 ■

<運営費交付金の位置付け>

国立大学法人運営費交付金は、国として確保すべき教育研究事業や人材育成などについての必要経費に対する基盤的な財務措置である。

大学の財務的な自主性、自律性を高めることから、各大学への交付金は人件費・物件費の区分のない(使途の特定なし)、年度も繰り越せる“渡し切り”とし、学生納付金、附属病院収入、受託研究収入、寄附金収入などと同列の収入源の一つという位置付けである。

<23年度国立大学法人運営費交付金>

国立大学法人(90法人)の23年度運営費交付金は総額1兆1,527億5,000万円で、22年度より57億6,500万円(0.5%)の減額である。

ただ、国立大の教育研究活動の活性化を図るための基盤整備を支援する補助金に「大学教育研究特別整備費」58億円が新規に計上されたことから、国立大の基盤的な予算の減少には歯止めがかかったといえる。当整備費では、大学の機能別分化・連携の推進、教育研究の質保証、組織の見直しなどを含めた大学改革の取組を求めている。

運営費交付金は、「一般運営費交付金」「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」及び「附属病院運営費交付金」の4項目に区分されている。(図1参照)

① 一般運営費交付金

23年度の交付額は前年度より50億円(0.5%)減額の9,321億円で、交付総額の80.9%を占める。

第1期中期目標・計画(16年度～21年度)のときは、一般運営費交付金の算定の際、対象となる事業費に原則一律“1%削減”(効率化係数)を求めている。しかし、第2期の22年度からはこれが撤回されて、22年度は「臨時的減額」が実施され、23年度は「大学改革促進係数」が措置された。

この「大学改革促進係数」は当初の概算要求時、“一律-1.0%”とされていたが、最終的には、附属病院を持たない大学：“-1%” / 附属病院を持つ大学：“-1.3%” / 23年度に附属病院運営費交付金の交付を受ける大学：“-1.6%”とされてそれぞれ減額され、

90 法人全体の一般運営費交付金は 108 億円削減された。しかし、新規組織整備への対応や授業料免除枠の拡大(後述)等で、50 億円(0.5%)の減額にとどまった。

なお、一般運営費交付金には教育費負担軽減策として、授業料免除率を 22 年度の 6.3% から、学部・修士課程：7.3%/博士課程：12.5%にそれぞれ拡大し、225 億円(前年度より 29 億円、14.8%増)を措置している。

② 特別運営費交付金

23 年度の交付額は前年度より 71 億円(8.1%)増額の 944 億円で、総額の 8.2%である。

当交付額には、グリーン・イノベーション等の教育研究プロジェクトの推進に 65 億円(新規)/世界最先端の研究を支える大学共同利用機関の新規事業の展開に 121 億円(前年度と同額)/社会人・留学生・障害を有する学生等の教育支援体制の充実に 30 億円(前年度より 6 億円、25%増)など、「新成長戦略」への対応に 221 億円(同 76 億円、52.4%増)を計上。

また、附属病院の機能強化として、教育・研究・診療機能の充実のための債務負担軽減策の拡充などに 133 億円(前年度より 33 億円、33%増)/メディカル・イノベーションの中心的役割を担う取組の重点支援に 100 億円(新規)などが計上されている。

③ 特殊要因運営費交付金

23 年度交付額は前年度より 42 億円(3.6%)減額の 1,112 億円で、総額の 9.6%である。前述した「特殊要因経費」に充てられる。

④ 附属病院運営費交付金

23 年度交付額は前年度より 36 億円(19.3%)減額の 151 億円で、総額の 1.3%である。

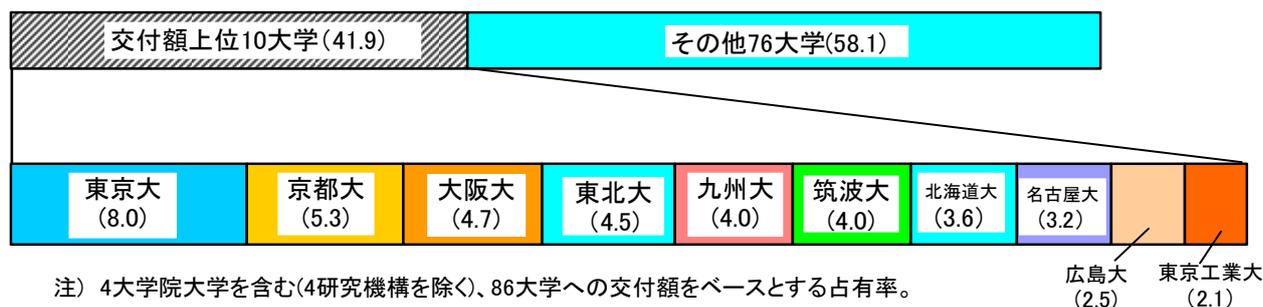
当交付額は、前述したように、「附属病院収入」で賄えない「一般診療」経費について交付される。23 年度の減額分 36 億円は、21 年度決算と 22 年度診療報酬改定を見込んだ「附属病院収入」見積りの見直しによる。(前記の①～③を含め、図 1 参照)

<各大学の交付額：最多は東京大の 853 億 2,000 万円>

国立大学法人 86 大学(4 研究機構を除く)の 23 年度運営費交付金総額は、22 年度より 48 億 4,600 万円(0.5%)減の 1 兆 626 億 8,200 万円。各大学の交付額は、表 1 を参照。

各大学の交付額を高額順にみると、①東京大=853 億 2,000 万円(86 大学への交付総額に占める割合 8.0% ; 前年度比 0.4%減)/②京都大=568 億 3,800 万円 (同 5.3% ; 2.0%減) /③大阪大=495 億 5,000 万円(同 4.7% ; 0.7%減)など、旧 7 帝大を中心に有力、大規模大学が目立ち、上位 10 大学の交付額 4,455 億 800 万円で総額の 41.9%を占める。(図 3 参照)

●23年度国立大学法人86大学運営費交付金の占有率状況 (%) (図 3)



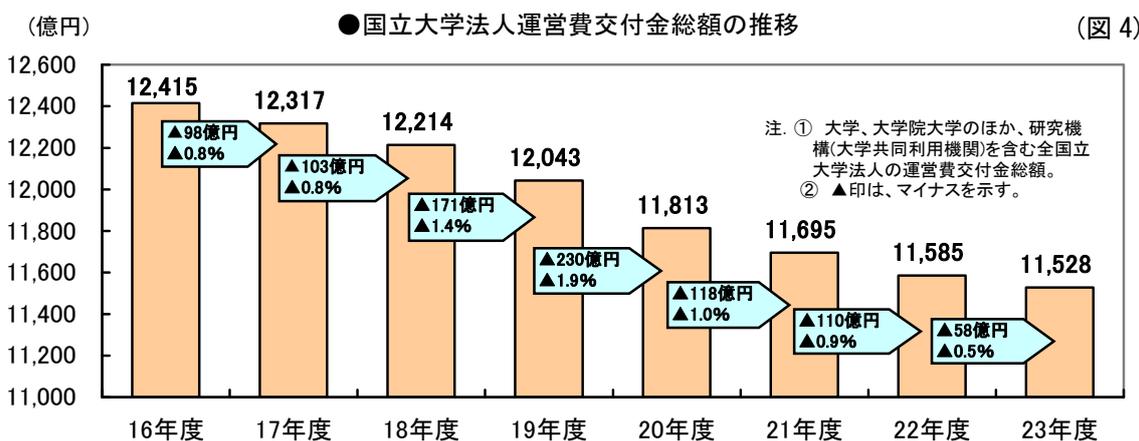
＜教育研究、人材育成は“未来への投資”＞

○ 運営費交付金は7年間で888億円、7.2%削減

国立大は16年度の法人化を契機に、各大学の自主性・自律性がより尊重され、大学運営の自由度や教育研究の個性・特色化が進んでいる。それぞれの大学では第2期中期目標・計画のもと、知識基盤社会を支える「知」の創造拠点、高度人材育成の中核、地域の教育、文化、医療、産業等を支える拠点、比較的低廉な学費での高等教育機関への進学機会の提供など、国立大としての役割・使命を展開している。

ところで、23年度の運営費交付金は、大学関係主要経費の6年ぶりの増額(22年度より531億円増の1兆7,923億円)等が反映され、これまでで最小の減少率(-0.5%)に留まり、国立大の「大学教育研究特別整備費」と合わせると、基盤的経費の削減は食い止められた。

とはいえ、運営費交付金は、法人化以降7年間(16年度～23年度)で888億円、7.2%削減されており、これを23年度の交付額で見ると、教員養成系や工学・技術・語学系などの単科大、大学院大など、小規模な国立大26、27校程度の消失に相当する。(図4参照)



○ 長期的視点に立った予算措置の充実を！

厳しい財政状況にあるとはいえ、グローバル化のもとで、世界的な科学技術創造立国、教育立国を目指す我が国にとって、運営費交付金の削減がもたらす教育研究や人材育成への影響が懸念される。

教育研究や人材育成は、国が成長するための原動力として不可欠であり、“未来への投資”であって、短期的な成果主義にはなじまない。長期的な視点からの教育研究等への一層の予算措置の充実が求められる。

* 「東日本大震災」の被災に係る国大協からの要望

本稿で取り上げた23年度「国立大学法人運営費交付金」等は、23年3月11日の「東日本大震災」前に予算編成・要求、3月29日に予算成立したものである。

国立大学協会(国大協)では3月29日、被災した大学を中心に、災害復旧について速やかに予算措置を行うことなど、震災被害に係る要望書を民主党文部科学部門の座長に提出した。震災の復旧・復興に係る予算については、「補正予算」での措置が検討されているようだ。

●23年度国立大学法人 86大学「運営費交付金」一覧(23年度交付金高額順/単位：百万円) (表1)

大 学	23年度 交付額	22年度 交付額	対22年度 増減額	対22年度 増減割合	大 学	23年度 交付額	22年度 交付額	対22年度 増減額	対22年度 増減割合
東京大	85,320	85,693	-373	-0.4%	茨城大	7,072	7,255	-183	-2.5%
京都大	56,838	58,000	-1,162	-2.0%	岩手大	6,935	7,015	-80	-1.1%
大阪大	49,550	49,891	-341	-0.7%	北海道教育大	6,842	6,947	-105	-1.5%
東北大	47,927	48,444	-517	-1.1%	東京農工大	6,392	6,501	-109	-1.7%
九州大	42,852	43,146	-294	-0.7%	奈良先端科学技術 大学院大	6,302	6,331	-29	-0.5%
筑波大	42,462	42,847	-385	-0.9%	大阪教育大	6,273	6,367	-94	-1.5%
北海道大	38,220	38,315	-95	-0.2%	埼玉大	6,131	6,277	-146	-2.3%
名古屋大	33,677	34,272	-595	-1.7%	滋賀医科大	6,016	5,646	370	6.6%
広島大	26,865	27,052	-187	-0.7%	浜松医科大	5,787	5,596	191	3.4%
東京工業大	21,797	21,876	-79	-0.4%	宇都宮大	5,724	5,898	-174	-3.0%
神戸大	21,611	21,847	-236	-1.1%	一橋大	5,653	5,649	4	0.1%
岡山大	18,585	18,506	79	0.4%	旭川医科大	5,639	5,579	60	1.1%
千葉大	18,166	17,853	313	1.8%	北陸先端科学技術 大学院大	5,601	5,634	-33	-0.6%
新潟大	17,509	17,221	288	1.7%	東京海洋大	5,543	5,618	-75	-1.3%
金沢大	17,093	16,551	542	3.3%	九州工業大	5,295	5,436	-141	-2.6%
長崎大	16,384	16,328	56	0.3%	電気通信大	5,194	5,314	-120	-2.3%
鹿児島大	16,000	16,194	-194	-1.2%	愛知教育大	5,085	5,206	-121	-2.3%
熊本大	15,686	15,551	135	0.9%	名古屋工業大	4,790	4,876	-86	-1.8%
東京医科歯科大	15,565	16,003	-438	-2.7%	東京芸術大	4,764	4,914	-150	-3.1%
信州大	14,663	14,782	-119	-0.8%	お茶の水女子大	4,698	4,786	-88	-1.8%
徳島大	13,738	13,893	-155	-1.1%	京都工芸繊維大	4,692	4,730	-38	-0.8%
愛媛大	13,682	13,954	-272	-1.9%	和歌山大	3,955	4,086	-131	-3.2%
岐阜大	13,437	13,485	-48	-0.4%	長岡技術科学大	3,915	3,918	-3	-0.1%
富山大	13,424	13,459	-35	-0.3%	京都教育大	3,898	3,961	-63	-1.6%
群馬大	12,932	12,424	508	4.1%	豊橋技術科学大	3,888	3,889	-1	0.0%
琉球大	12,922	12,804	118	0.9%	兵庫教育大	3,613	3,733	-120	-3.2%
三重大	12,702	11,865	837	7.1%	福岡教育大	3,548	3,614	-66	-1.8%
山口大	12,618	12,725	-107	-0.8%	奈良女子大	3,538	3,644	-106	-2.9%
山形大	12,038	12,153	-115	-0.9%	鳴門教育大	3,535	3,577	-42	-1.2%
鳥取大	11,723	11,569	154	1.3%	東京外国語大	3,418	3,421	-3	-0.1%
弘前大	11,383	11,169	214	1.9%	福島大	3,329	3,503	-174	-5.0%
島根大	11,047	10,708	339	3.2%	滋賀大	3,226	3,354	-128	-3.8%
佐賀大	10,843	10,821	22	0.2%	上越教育大	3,119	3,157	-38	-1.2%
香川大	10,722	10,718	4	0.0%	室蘭工業大	2,851	2,925	-74	-2.5%
宮崎大	10,296	10,044	252	2.5%	宮城教育大	2,786	2,853	-67	-2.3%
高知大	10,152	10,147	5	0.0%	帯広畜産大	2,622	2,652	-30	-1.1%
秋田大	9,996	10,091	-95	-0.9%	奈良教育大	2,601	2,594	7	0.3%
山梨大	9,907	9,927	-20	-0.2%	筑波技術大	2,577	2,828	-251	-8.9%
大分大	9,889	9,677	212	2.2%	北見工業大	2,421	2,464	-43	-1.7%
福井大	9,774	9,920	-146	-1.5%	政策研究大学院大	2,064	2,096	-32	-1.5%
静岡大	9,627	9,917	-290	-2.9%	総合研究大学院大	1,926	1,918	8	0.4%
東京学芸大	8,440	8,557	-117	-1.4%	鹿屋体育大	1,481	1,519	-38	-2.5%
横浜国立大	8,412	8,385	27	0.3%	小樽商科大	1,469	1,463	6	0.4%
合 計	1,062,682	1,067,528	-4,846	-0.5%					